

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	第103期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 大介
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092(711)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 瀧田 耕治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092(711)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 瀧田 耕治
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 (東京都千代田区内幸町二丁目1番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	41,673	34,974	33,596	32,928	33,905
経常利益	(百万円)	1,270	1,680	1,626	1,272	2,029
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	(百万円)	1,562	424	636	2,746	1,401
包括利益	(百万円)	1,385	684	1,568	2,768	1,747
純資産額	(百万円)	35,055	35,581	36,806	34,010	35,722
総資産額	(百万円)	61,357	66,646	74,270	77,576	93,985
1株当たり純資産額	(円)	4,522.61	4,646.09	4,898.75	4,505.87	4,727.54
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	217.61	59.09	88.59	382.50	194.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.9	50.0	47.3	41.7	36.2
自己資本利益率	(%)	4.9	1.2	1.8	8.1	4.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,749	237	3,147	918	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,451	5,206	9,645	7,629	7,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	444	4,539	5,387	6,801	12,692
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,846	12,589	11,478	11,580	14,153
従業員数	(人)	1,310	1,288	1,242	1,218	1,175
(外、平均臨時雇用者数)		(216)	(258)	(301)	(281)	(260)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。
2. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用し、第101期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	20,824	18,771	17,097	16,853	16,837
経常利益 (百万円)	498	709	1,133	938	696
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,299	908	672	533	144
資本金 (百万円)	360	360	360	360	100
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	18,758	18,870	20,256	17,763	18,123
総資産額 (百万円)	37,231	42,588	49,821	53,437	62,800
1株当たり純資産額 (円)	2,605.35	2,620.85	2,813.44	2,467.14	2,517.17
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	180.50	126.19	93.46	74.06	20.07
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	44.3	40.6	33.2	28.9
自己資本利益率 (%)	7.1	4.8	3.4	2.8	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	2.7	3.9	5.3	6.8	24.9
従業員数 (人)	600	574	561	471	429
(外、平均臨時雇用者数)	(97)	(85)	(105)	(93)	(71)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。
2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため、記載していない。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用し、第101期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
4. 第103期の資本金減少は、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、2023年6月28日の定時株主総会の決議に基づき、減資を行ったことによるものである。

2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、1943年（昭和18年）4月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社 = 1877年（明治10年）3月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。1878年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発刊。1879年8月「筑紫新報」と改題。1880年4月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。1890年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。1912年7月、資本金11万円の合資会社に改組。1926年（大正15年）3月、現本社所在地に移転。同年5月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社 = 1887年8月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。1898年5月「九州日報」に改題。1926年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

1942年8月 「福岡日日新聞」「九州日報」は8月9日をもって終刊となり、翌8月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。

1943年4月 合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。

1955年2月 「西日本スポーツ」を創刊。

1964年4月 資本金を3億6,000万円に増資。

1967年4月 工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷として独立。

1973年4月 株式会社西日本新聞会館を福岡市中央区に設立。

1975年2月 株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

1975年12月 福岡市中央区に現在の社屋完成。

1985年1月 電算製作体制完成。鉛活字組版からCTS（コールド・タイプ・システム）への移行完了。

1987年7月 福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。

1990年10月 製作センター別館が同地区に完工。

1991年12月 西日本新聞再開発ビル株式会社（1997年7月に株式会社西日本エルガーラビルに商号変更）を福岡市中央区に設立。

1997年2月 福岡市中央区に大型複合施設「エルガーラ」完成。

1998年5月 新CTSによる記者組版に完全移行。

2005年4月 製作センター別館に輪転機（6号機）を増設。

2010年10月 北九州支社を本社化。

2011年10月 連結子会社7社が経営統合し、株式会社西日本新聞総合オリコミ（現連結子会社、福岡県大野城市）が発足。

2012年6月 製作センター輪転機の4セット（FA号機～FD号機）更新を開始。

2013年10月 株式会社西日本新聞総合オリコミが新社屋（福岡市東区）に移転。

2016年10月 西日本新聞電子版創刊。

2017年6月 新輪転機4セット更新が完了。新製作体制（6号機と合わせた5セット体制）完成。

2018年3月 西日本新聞博多駅前ビル取得。

2018年4月 株式会社西日本エルガーラビルが株式会社西日本新聞会館を吸収合併し、株式会社西日本新聞ビルディング（現連結子会社）に商号変更。

2019年12月 株式会社悠研社（現連結子会社）の全株式を取得。

2021年2月 ペイウォール（課金型）電子版「西日本新聞me」のウェブサイト版を創刊。

2021年4月 「西日本新聞me」のアプリ版をリリース。

2021年4月 株式会社西日本新聞プロダクツ（現連結子会社）設立。

2022年1月 6号機を休止し、輪転機4セット体制へ移行。

2022年4月 会社分割（簡易吸収分割）により、新聞、出版物及びその他の印刷物の制作、発行事業の一部を株式会社西日本新聞プロダクツに承継。

株式会社西日本新聞プロダクツが株式会社西日本新聞印刷ほか4社を吸収合併。

2023年3月 「西日本スポーツ」紙面発行休止、「西スポWEB OTTO!」をリリース。

2023年9月 資本金を1億円に減資。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社4社で構成され、メディア関連事業、不動産事業、その他事業を主な業務内容としている。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(メディア関連事業)

メディア関連事業では、新聞発行(デジタル報道を含む)、広告取次、イベント運営などを行っている。

当社は日刊新聞の「西日本新聞(朝夕刊)」を発行している。これらの新聞は、(株)西日本新聞プロダクツが印刷しており、西部送送(株)が新聞輸送の一部を行っている。また、当社は西日本新聞me(アプリ)によりデジタル報道を行っている。

(株)西日本新聞テクノ・クリエイトは新聞広告の制作を、(株)西日本新聞広告社は主に当社への新聞広告の取次ぎを、(株)西日本新聞総合オリコミは折込広告の取次ぎを、(株)西日本新聞メディアラボはデジタルコンテンツの制作、販売を行っている。

この他、当社は(株)西日本新聞イベントサービスに対してイベント運営の一部を委託している。

(不動産事業)

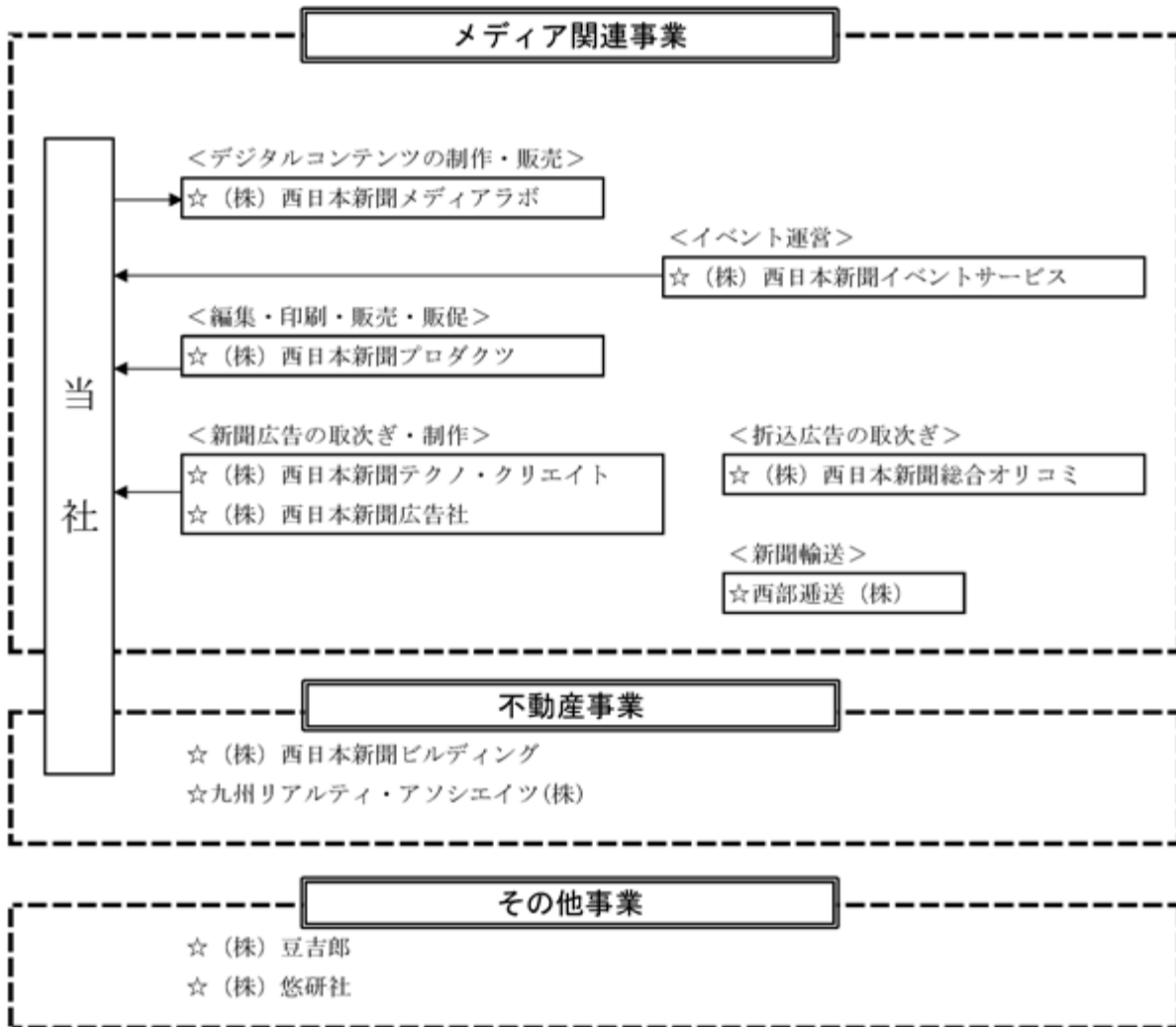
当社及び(株)西日本新聞ビルディングは、所有不動産の賃貸・管理、不動産の開発・売買を行っている。また、九州リアルティ・アソシエイツ(株)は不動産の仲介を行っている。

(その他事業)

(株)豆吉郎は食品販売事業を、(株)悠研社はコインパーキング事業を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

[事業系統図]



☆ 連結子会社

上記のほかに非連結子会社が6社、関連会社が4社ある。

非連結子会社には㈱福岡即売、㈱糸島新聞社、㈱西日本新聞ティーエヌシー文化サークルなどがある。

主な関連会社には㈱九州博報堂、㈱西日本新聞旅行などがある。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社西日本新聞ビルディング (注)2、4	福岡市 中央区	300	不動産事業	100.00	当社所有の土地を賃借し、建物を賃貸借及び 管理している。 役員の兼任...有
株式会社西日本新聞プロダクツ (注)2	福岡市 博多区	100	メディア 関連事業	100.00	当社が発行する新聞を製作、販売している。 役員の兼任...有
株式会社西日本新聞広告社 (注)2	福岡市 中央区	30	メディア 関連事業	100.00	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任...有
株式会社西日本新聞総合オリコミ (注)2、4	福岡市 東区	30	メディア 関連事業	62.66	役員の兼任...有
株式会社西日本新聞メディアラボ (注)2	福岡市 中央区	80	メディア 関連事業	100.00	役員の兼任...有
株式会社悠研社 (注)2	福岡市 博多区	10	その他事業	100.00	役員の兼任...有
その他 5社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社である。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 株式会社西日本新聞総合オリコミ及び株式会社西日本新聞ビルディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社西日本新聞 総合オリコミ	7,126	121	84	4,292	5,688
株式会社西日本新聞 ビルディング	4,021	900	607	10,736	21,181

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア関連事業	1,098(260)
不動産事業	44(-)
報告セグメント 計	1,142(260)
その他事業	17(-)
全社(共通)	16(-)
合計	1,175(260)

(注)1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
429(71)	46.57	19.44	8,056,572

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア関連事業	410(71)
不動産事業	3(-)
報告セグメント 計	413(71)
全社(共通)	16(-)
合計	429(71)

(注)1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西日本新聞プロダクツ労働組合他があり、組合員数は430人である。労使関係について特記すべき事項はない。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3.		
			全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
㈱西日本新聞社	9.2	62.5	57.9	72.5	39.8
㈱西日本新聞プロダクツ	28.6	33.3	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものである。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。

3. ㈱西日本新聞プロダクツの労働者の男女の賃金差異及びその他の連結子会社は、法律に基づく公表義務の対象外のため記載していない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2023年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の「5類」に引き下げられ、日常を取り戻す1年となった。インバウンドも順調に回復し、景気を押し上げたが、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や大幅な円安の進行、物価上昇の影響もあり、景気の回復は道半ばだ。

日本新聞協会によると、業界全体の23年の新聞発行部数は前年比225万部減の2859万部。初めて3千万部を割り込み、「新聞離れ」に歯止めがかかっていない。進展する社会のデジタル化を背景に、23年の新聞広告費も前年比95%の3512億円と苦戦している。当社にとっても、新聞販売、広告収入の減少トレンドは変わらず、厳しい経営状況が続いている。

こうした中で、当社グループは「わたしたちの九州 西日本新聞社は地域づくりの先頭に立ちます」を企業理念とし、2027ビジョンで掲げた「つながるメディア。くらしを豊かにするコミュニケーション・カンパニー」のありたい姿に向けて、その実現に努めている。

2021年4月に始まった当社グループの「2023中期経営計画」（以下23中計）では、「メディア事業のモデルチェンジ」、「メディア外事業の拡充」、「経営基盤の強化」の三つの方針に基づき、新聞発行売上に依存する現在の減収トレンドを転換することを目指した。24年4月から2カ年の「2025中期経営計画」（以下25中計）では、23中計の大枠の方針を維持しつつ、グループ営業の拡充などに引き続き取り組む。デジタルメディア事業の成長など、23中計で達成できなかったことに再チャレンジし、持続可能な成長軌道への道筋をつけることを目指している。

23中計の最終年度に当たる23年度は、当社の編集局が取り組んだ人権報道キャンペーン「人権新時代」が高い評価を得て、日本新聞協会賞と新聞労連ジャーナリズム大賞に選ばれた。地域ジャーナリズムを堅持し、九州ナンバーワンのクオリティー・メディアを目指す報道機関として、確かな手ごたえを感じる1年となった。

経営面の最大のトピックは、4年ぶりの新聞購読料改定である。ロシアのウクライナ侵攻に端を発した製紙業界の新聞用紙代値上げは、当社の経営に新型コロナ禍以上の打撃をもたらした。23年5月に改定に踏み切ったが、販売局の丁寧な対応により購読者の減少は事前の予想の範囲内に収めることができた。

メディア事業のモデルチェンジも推進した。「西日本スポーツ」は68年の紙面の歴史に幕を下ろし、23年4月にWEBサイト「西スポWEB OTTO（おっと）！」に生まれ変わった。購読無料のためアクセス数は好調で、新聞ではリーチが難しかった若年層や遠隔地のユーザーをつかまえ、新たな事業モデルの構築を進めている。

このほか、23年度は新たな賃貸用不動産の取得により家賃収入を伸ばした不動産収入が、広告収入を超え、販売収入に次ぐ「第二の柱」に成長した。電子版の「西日本新聞me」は着実に有料会員数を増やしており、編集も営業もグループ全社が製販一体となってデジタルメディア事業の拡大に挑んでいる。

新聞の販売部数や広告収入の落ち込みが続く中、中長期の経営安定のためには、抜本的な構造改革が欠かせない。新たな収益の柱を育て、最重要課題である「増収」に取り組むとともに、紙メディア事業の赤字体質からの脱却を進める。また、紙メディア事業の赤字縮小のため、24年度から朝刊の原則1版化を開始するとともに平均建て頁を圧縮する。編集関連の要員減少にも対応できるよう、取材網の「福岡シフト」を進めて報道体制を強化する。さらに、新聞製作のみならず配送に関する業務も1つの拠点に集約するなど、新聞製作の抜本的見直しに着手し、関連費用の削減や人件費の節減を進める。

紙の新聞に加えて、「西日本新聞me」や「西スポWEB OTTO!」、「西スポレースサイト」などのメディアを起点に新規ビジネスを拡大し、LTV（顧客生涯価値）向上を追求する。グループ社や部署を超えた横断の営業チームでユニットを編成し、グループの力を結集して「稼ぐ力」の再興を図る。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガバナンス

当社は2022年11月、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するため、国連が世界の主要な報道機関に対し、協力を呼びかける「SDGメディア・コンパクト」に参加した。SDGsは「貧困をなくそう」「質の高い教育をみんなに」「ジェンダー平等を実現しよう」「人や国の不平等をなくそう」など17のゴールを定めており、当社はこのゴールに向けた報道などに取り組んでいる。

(2) 戦略

多様な価値観が尊重される社会の実現に向け、当社では報道機関としての役割を果たすため、性別や国籍にとらわれない人材を採用。社内規定には、最上位に「西日本新聞人権方針」を掲げて従業員一人一人の人権を尊重する企業風土を醸成し、この人権方針を事業活動の基盤とする活動を続けている。デジタル社会の進展に伴い、新聞社は変革期にある。新たな技術の進化を取り込んだジャーナリズムの在り方が問われる中、信頼される情報を提供し、地域の発展に寄与するため、グループ社一体となった人材育成や管理者層の教育などを進めている。

(3) リスク管理

気候変動関連リスクとして、集中豪雨、台風などの自然災害の発生により従業員や印刷工場の製作センター、新聞制作システムなどに被害が及びリスクがある。各種事態に備えた事業継続のマニュアル化やDRサイト（災害復旧拠点）の整備を進め、福岡県内外の新聞社と代行印刷などに関する相互協定を締結している。

また、森林資源の枯渇によって紙の新聞の原料となるパルプが不足する恐れがある。森林資源を守りながら新聞用紙の原料を安定的に確保していくため、当社は福岡県内の新聞販売店や製紙会社などと連携し、新聞古紙を回収してリサイクルする取り組みを進めている。新聞用紙についても24年度から現行よりも軽量化した新聞用紙に順次切り替えを進める。

(4) 指標及び目標

当社では、次世代育成支援・女性活躍推進のための一体型行動計画を策定している。

「ワーク・ライフ・バランス」に関連する多様な働き方を周知。ニーズが高い働き方については制度化する。

基準値を超えるような長時間労働を抑制する。

基準値（36協定の特別条項）

・時間外労働が月に45時間以上を年6回以下かつ720時間以内/年

・健康管理時間（時間外労働＋休日労働）が月に80時間以下

2026年3月までに、管理職に占める女性の割合を7%以上にする。

3【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 取材報道について

当社の基幹業務で、取材の充実と質的向上に常に取り組んでいる。取材方法も含めて報道内容については、その公益性や適切性、整合性を判断するために第三者機関の「人権と報道・西日本委員会」を設置し、法学者ら有識者の外部委員の指摘や提言を踏まえて検証している。それでも重大な誤報や人権侵害などがあった場合は、その報道内容の反響の大きさに比例して、西日本新聞グループへの読者の信用を毀損し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性もある。

(2) 感染症対策について

事業継続計画（BCP）の発動事態として厳格に対応している。当社の社会的使命であり、最大の収益事業である新聞発行並びにデジタル報道を途切れさせないため、政府の緊急事態宣言などの発出や解除に合わせて、従業員の行動指針を更新している。それでも従業員や関係者の感染者数の拡大程度によっては、新聞の製作から輸送配達までの業務に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 大規模災害の発生などによる新聞発行障害について

大規模な地震、集中豪雨、台風などの自然災害、システム障害やサイバー攻撃といった緊急事態の発生は、従業員や印刷工場の製作センター、新聞制作システムなどに被害が及び恐れがある。新聞が発行できない事態は当社業務の根幹にかかわるため、各種事態に備えた事業継続のマニュアル化やDRサイト（災害復旧拠点）の整備を進め、福岡県内外の新聞社と代行印刷などに関する相互協定を締結している。ただし甚大な被害が生じた場合は当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 情報流出関連について

機密情報の社外流出や、個人情報の不適切な管理は、当社グループへの信用を損なうことになる。当社は22年4月の改正個人情報保護法施行に基づき、社内規定の整備などにより情報管理の徹底を図っている。紙とデジタルで膨大な機密情報を保有する当社グループは、情報セキュリティ対策を最重要のBCP施策に位置づけ、23年8月に「情報セキュリティポリシー」を制定した。対策を進める組織としてグループ経営会議議長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を設けた。これらの対策をもってしても機密情報や個人情報が漏洩した場合、読者やユーザーの信用失墜を招き、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 経営環境について

当社グループの営業収入の大半は「新聞発行」と「デジタル報道」のメディア関連事業が占める。しかし、新聞は消費者の活字離れに歯止めがかかっていない。当社のデジタル報道はまだ有料会員数が少なく、既存のデジタルメディアとの競争も激しい。発行エリアの人口減少も含めた市場環境の変化が、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) のれんについて

当社グループは企業買収に伴って発生したのれんを計上している。買収後の収益が当初見込んだ収益を下回った場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは新聞購読者をはじめ、さまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど、万全を期している。しかし、個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループへの信用は毀損し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 再販制度について

当社グループが発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定に基づき、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後、法令改正などで制度が変更された場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は主に、賃貸用不動産を取得したことなどにより、建物及び構築物、土地が増加し、前連結会計年度末に比べて16,408百万円（+21.2%）増加、93,985百万円となった。負債合計は主に長期借入金が増加した影響などから前連結会計年度末に比べ14,697百万円（+33.7%）増加し、58,263百万円となった。純資産合計は、35,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,711百万円（+5.0%）の増加となったが、これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高は33,905百万円と前年同期に比べ976百万円（+3.0%）の増加、営業費用は32,182百万円と前年同期に比べ83百万円（+0.3%）の増加となった。この結果、営業利益は1,722百万円と前年同期に比べ892百万円（+107.6%）の増加となった。営業外収益は前年同期に比べ106百万円（16.9%）の減少、営業外費用は29百万円（+15.3%）の増加となった。経常利益は2,029百万円となり、前年同期に比べ757百万円（+59.5%）の増加となった。特別利益については、固定資産売却益など1,539百万円を計上した。特別損失については、減損損失など1,373百万円を計上した。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,401百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,746百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（メディア関連事業）

売上高は25,560百万円（前年同期比 3.3%）となり、セグメント損失は748百万円（前年同期はセグメント損失1,197百万円）となった。

（不動産事業）

賃貸用不動産を取得したことなどにより、売上高は6,748百万円（前年同期比+38.0%）となり、セグメント利益は2,600百万円（前年同期比+15.5%）となった。

（その他事業）

食品販売事業やコインパーキング事業により、売上高は1,596百万円（前年同期比+0.1%）となり、セグメント利益は72百万円（前年同期比 3.1%）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,573百万円増加し、当連結会計年度末には14,153百万円（前年同期比+22.2%）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,807百万円（前年同期は918百万円の収入）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,195百万円、減価償却費1,518百万円、棚卸資産の増加額 5,922百万円、法人税等の支払額又は還付額 418百万円などである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,311百万円（前年同期は7,629百万円の使用）となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 9,341百万円、有形固定資産の売却による収入1,607百万円、定期預金の払戻による収入790百万円などである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12,692百万円（前年同期は6,801百万円の収入）となった。主な内訳は短期借入金の純増減額1,135百万円、長期借入れによる収入12,538百万円、長期借入金の返済による支出 1,217百万円である。

当社グループは事業規模に応じた適正な手元資金の水準を維持するとともに、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行と当座貸越契約等を締結することにより、手許流動性を確保している。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、不動産投資等によるものである。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、34,680百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、14,153百万円となっている。

なお、関係会社の資金繰りが悪化した場合には、当社にて資金を貸付ける方針である。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

メディア関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

（メディア関連事業）

内訳名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
主要材料費（用紙費・インキ費）	2,238	111.6

受注実績

受注生産は行っていない。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
メディア関連事業	25,560	96.7
不動産事業	6,748	138.0
報告セグメント計	32,308	103.1
その他事業	1,596	100.1
合計	33,905	103.0

（注）セグメント間取引については、相殺消去している。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。その概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えている。

イ.繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、実際の課税所得が減少した場合、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性がある。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載している。当該見積りのとおりに業績が推移しない場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性がある。

ロ.固定資産の減損

当社グループは、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載している。当該見積りのとおりに業績が推移しない場合には、今後新たな減損損失が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社グループが実施した設備投資の総額は9,326百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

メディア関連事業	940百万円
不動産事業	8,375百万円
その他事業	10百万円
全社	- 百万円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	事務所・賃貸用建物 (メディア関連事業 ・不動産事業)	1,132	0	1 (3)	249	1,383	268
製作センター (福岡市博多区)	印刷工場 (メディア関連事業)	5	-	1,427 (16)	15	1,448	-
エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	551	0	1,419 (0)	7	1,978	-
香椎フェスティバル ガーデン (福岡市東区)	賃貸用建物 (不動産事業)	943	-	3,847 (15)	-	4,791	-

(注) 1. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱西日本新聞 ビルディング	西日本新聞会館 (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,558	0	-	13	1,572	-
㈱西日本新聞 ビルディング	エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,694	42	4,713 (4)	27	6,477	28

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品である。なお、金額には建設仮勘定を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年9月1日(注)	-	7,200	260	100	-	144

(注) 資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、2023年6月28日の定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金への振替を行っている。なお、資本金の減資割合は72.22%である。

(5)【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	26	6	180	-	-	797	1,010
所有株式数(株)	700	897,680	94,740	3,811,800	-	-	2,395,080	7,200,000
所有株式数の割合(%)	0.01	12.47	1.32	52.94	-	-	33.26	100.00

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人西日本新聞文化財団	福岡市中央区天神一丁目4番1号	860	11.94
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目4番1号	441	6.13
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	225	3.13
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	222	3.08
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	222	3.08
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号	204	2.83
日本製紙株式会社	東京都北区王子一丁目4番1号	200	2.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	184	2.56
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	177	2.46
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	150	2.08
計	-	2,885	40.07

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった公益財団法人西日本新聞文化財団は、当事業年度末現在では主要株主となっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当実施を基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	36	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、本報告書提出日現在は7名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、本報告書提出日現在2名である。

b. 内部統制システムの整備の状況

2006年5月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、グループ経営企画局・総務局を中心としてコンプライアンスの強化やリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社が一体となったグループ理念の尊重と法令順守の徹底に努めている。このため、グループ経営会議での内部統制、コンプライアンスに関する情報共有と連携強化を図るほか、グループが連携した教育・研修にも取り組んでいる。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	129百万円
監査役の年間報酬総額	18百万円

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役会の活動状況

取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催している。当事業年度は合計14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
柴田 建哉	年間14回	14回
大久保 昭彦	年間14回	14回
松尾 健児	年間14回	14回
一木 弘信	年間14回	13回
中西 昌人	年間14回	14回
田川 大介	年間14回	13回
吉村 康祐	年間11回(注)1.	11回
河野 雄一	年間11回(注)1.	9回

(注)1. 吉村康祐氏及び河野雄一氏は、2023年6月28日に取締役に就任したため、就任後に開催された取締役会の回数を「開催回数」としている。

2. 瀧田耕治氏及び横尾誠氏は、2024年6月27日開催の株主総会で選任されたため、上記表に含んでいない。

当社の取締役の人数は、実質的な討議を行うのに適切な規模としている。取締役の任期は1年として毎年改選するが、再任を妨げないものとしている。

社長が当社の取締役会を招集して議長に当たる。

取締役会は社内規定に従い、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受ける。

社長及び業務執行取締役は、担当する業務の状況、その他必要な情報を3か月に一度以上、取締役会において報告または説明するものとしている。

取締役が競業または利益相反取引をした場合は、遅滞なくその取引についての重要な事実を取締役に報告することになっている。

当事業年度は、2024年度の経営目標や予算、投資不動産物件の取得、金融機関からの資金借り入れ、幹部社員人事など計63件を議決、承認した。

(2)【役員の状況】

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	柴田 建哉	1959年4月10日生	1984年4月 当社入社 2012年8月 編集局総務 2013年6月 執行役員販売局長兼お客さまセンター長 2014年6月 取締役販売局長兼お客さまセンター長 2015年6月 取締役営業本部長兼広告局長 2016年6月 代表取締役社長 2018年6月 グループ経営会議議長(現) 2024年6月 取締役会長(現)	(注)1	30
代表取締役社長	田川 大介	1965年5月31日生	1989年4月 当社入社 2014年8月 報道センター部次長 2016年9月 報道センター社会部長 2017年6月 編集局総務 2021年6月 メディア戦略本部副本部長 2021年8月 メディア戦略局次長兼メディア事業部長 2022年6月 取締役編集局長 2024年6月 代表取締役社長(現)	(注)1	16
取締役 営業本部長	吉村 康祐	1966年12月6日生	1990年4月 当社入社 2014年6月 (株)メディアプラネット代表取締役社長 2015年4月 (株)西日本新聞メディアラボ代表取締役社長 2018年6月 執行役員営業本部副本部長兼広告局長 2018年10月 執行役員営業本部副本部長兼メディアビジネス局長 2021年6月 執行役員ビジネス開発局長 2023年6月 取締役営業本部長(現)	(注)1	16
取締役 社長室長	瀧田 耕治	1967年11月27日生	1991年4月 当社入社 2015年5月 国際部次長 2019年9月 久留米総局長 2021年6月 経営企画部長 2023年8月 グループ経営企画局次長兼経営企画部長 2024年6月 取締役社長室長(現)	(注)1	-
取締役 編集局長	横尾 誠	1967年4月14日生	1991年4月 当社入社 2018年8月 報道センター部次長 2019年6月 報道センター社会部長 2021年6月 編集局次長兼社会部長 2021年8月 編集局次長 2024年6月 取締役編集局長(現)	(注)1	-
取締役	中西 昌人	1963年12月21日生	1989年4月 当社入社 2014年8月 佐賀総局次長 2017年7月 久留米総局長 2019年9月 経営企画局次長兼新メディア戦略室 2021年6月 執行役員経営企画局長 2022年6月 取締役社長室長兼経営企画局長 2023年6月 取締役(現) 2024年6月 (株)西日本新聞プロダクツ常務取締役 (現)	(注)1	16
取締役	河野 雄一	1958年11月7日生	1981年4月 (株)フジテレビジョン入社 2014年6月 同社取締役スポーツ局長 2017年6月 同社取締役秘書室長 2019年6月 同社取締役秘書室長兼2020オリンピックパ ラリンピック推進室長 2019年7月 同社取締役 2021年6月 (株)テレビ西日本代表取締役社長(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	遠矢 浩司	1961年1月11日生	1983年4月 当社入社 2009年10月 国際部長 2011年6月 編集局次長兼国際部長 2013年6月 編集局総務 2014年6月 執行役員編集局長 2015年6月 取締役編集局長 2017年6月 ㈱西日本新聞トップクリエイティブ代表取締役社長 2020年6月 当社監査役(現)	(注)2	16
監査役	西村 浩	1961年1月9日生	1983年4月 ㈱テレビ西日本入社 2011年6月 同社報道局長 2013年6月 同社編成制作局長 2017年3月 同社総務局長 2018年6月 同社取締役 2021年6月 同社常務取締役(現) 2022年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計					94

- (注) 1 . 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年
 2 . 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 3 . 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役機関設計は、監査役2名（1名は常勤、1名は非常勤）により構成された監査役協議会である。2006年に監査役設置会社に移行したことに伴い、定款第37条（監査役規則）の規定に基づき、監査役の協議体である監査役協議会を設置し、監査役協議会規則に則って運営している。

監査役協議会は、監査役協議会規則第11条「監査の方針の決議」第1項に則して、監査方針と監査実施計画を事業年度初めに策定する。これに基づき、取締役会等の重要会議に出席し、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査及び会計監査人並びに関係各部門からの聴取等を通じて、各取締役の職務の執行状況や意思決定が適正になされているかを厳正に監査している。

当事業年度において当社は監査役協議会を必要に応じて開催しており、合計13回開き、以下のような決議や報告・協議がなされた。

- ・決議11件：102期事業報告と監査報告書、会計監査人の会計監査報告書、会計監査人の再任、監査役監査計画、グループ社期末監査報告書、監査役協議会議長選任、監査役報酬、会計監査人の非保証業務の事前了解など
- ・報告・協議10件：グループ社業務ヒアリング、会計監査人監査計画・経営者ディスカッション、代表取締役との定期協議、往査状況、会計監査人の監査報酬と再任の交渉状況など

各監査役の出席状況については、次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
遠矢 浩司（常勤）	年間13回	13回
西村 浩（非常勤）	年間13回	13回

常勤監査役の活動は、取締役会や重要会議への出席のほか、子会社代表取締役との定期協議、主要事業所への往査、その他稟議書や伝票等の閲覧、グループ企業の監査等により、会社の業務や財産の調査を実施し、取締役の職務の執行状況について提言や意見の表明を実施している。また、会計監査人との協議や監査報告の受領を通じて、その検証と相当性について判断している。

主な活動は以下のとおりである。

(a) 経営会議、局長会、コンプライアンス委員会、グループ経営会議、経営戦略会議などの社内の重要な会議・委員会に出席し必要に応じて意見を述べている。また、2021年度から始まった新人事制度・給与制度は、経営上の重要な課題であり、関連する評価検証会議、人材開発委員会にはオブザーバーとして参加し、制度の運用や課題についてリスク管理の観点を含め検証を重ねた。

(b) 代表取締役社長との定期協議を年4回実施し、ガバナンスやコンプライアンス、経営上の課題等について、監査報告や監査所見に基づく提言や意見交換を行っている。取締役・執行役員とも年2回の協議を実施しており、所管部署の課題認識やリスク管理、コンプライアンスについて意見交換している。

(c) 当社には内部監査部門がないため、その代替機能を担う総務局、社長室法務広報部、グループ経営企画局との連携を強化。コンプライアンス担当取締役である総務局長、法務広報部長と監査役の3者定期協議を実施している。コンプライアンスや労務・法務上の課題を協議するとともに、問題が発生した場合、可能な限り早く監査役にも報告するよう要請している。

(d) 当社は業務の特性上、長時間労働が発生しやすい部署があり、働き方改革やコンプライアンスの課題を協議するため取材部門の出先9カ所の往査を実施。それぞれ所属長から従業員の勤務実態や課題の聞き取りを行っている。またグループ会社14社についても、半期ごとの期末監査以外に年1回の業務監査ヒアリングを実施。各社の経営陣から内部統制システムの整備・運用や情報セキュリティー、働き方など約30項目を聞き取り、必要に応じて個社への提言や本社担当取締役・所管部署との情報共有をしている。

なお、遠矢浩司氏及び西村浩氏はメディア業界に関する豊富な経験と専門的な知識を有している。

内部監査の状況

内部監査部門は設置していないが、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

17年間

c. 業務を執行した公認会計士

伊藤 次男

下平 雅和

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他12名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

地場上場企業及び新聞業界の多くをクライアントとする実績を有し、当社とグループ企業の歴史的経過や企業活動の事情に詳しいことから、選定している。

f. 監査役による監査法人の評価

監査法人が独立の立場を有し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、かつ必要に応じた説明を受け、さらに「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備、運用している旨の通知を受けている。その結果、会計監査人の監査は相当であると判断している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況及び報酬見積の算定根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条の同意を行っている。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,313	14,849
受取手形及び売掛金	6,316	6,389
有価証券	198	167
販売用不動産	-	2,513
仕掛販売用不動産	3,217	2,323
前払費用	223	256
その他	1,095	1,808
貸倒引当金	14	10
流動資産合計	20,197	29,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,751	16,459
機械装置及び運搬具(純額)	151	200
土地	22,329	26,717
建設仮勘定	236	382
その他(純額)	523	405
有形固定資産合計	1,243,693	1,244,165
無形固定資産		
のれん	1,510	1,281
その他	939	766
無形固定資産合計	2,449	2,048
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316,139	2,316,083
繰延税金資産	233	521
長期前払費用	831	908
その他	825	763
貸倒引当金	92	110
投資その他の資産合計	17,936	18,166
固定資産合計	57,379	64,380
資産合計	77,576	93,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,024	1,908
短期借入金	2,539	2,935
未払金	2,176	2,567
未払費用	249	382
未払法人税等	214	242
未払消費税等	215	208
賞与引当金	820	855
その他	6,109	6,120
流動負債合計	11,784	16,701
固定負債		
長期借入金	2,713,966	2,722,480
繰延税金負債	1,678	2,956
退職給付に係る負債	9,192	8,993
長期預り保証金	4,886	5,229
その他	2,205	2,190
固定負債合計	31,782	41,561
負債合計	43,566	58,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	100
資本剰余金	1,659	1,919
利益剰余金	24,053	25,418
自己株式	0	-
株主資本合計	26,071	27,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,188	6,535
退職給付に係る調整累計額	97	64
その他の包括利益累計額合計	6,285	6,600
非支配株主持分	1,653	1,684
純資産合計	34,010	35,722
負債純資産合計	77,576	93,985

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 32,928	1 33,905
売上原価	23,504	23,895
売上総利益	9,423	10,010
販売費及び一般管理費	2 8,594	2 8,287
営業利益	829	1,722
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	415	423
雇用調整助成金	12	-
その他	194	100
営業外収益合計	633	526
営業外費用		
支払利息	97	146
シンジケートローン手数料	44	24
投資事業組合運用損	14	12
その他	32	36
営業外費用合計	190	219
経常利益	1,272	2,029
特別利益		
固定資産売却益	3 80	3 1,539
投資有価証券売却益	8	0
補助金収入	61	-
その他	12	-
特別利益合計	163	1,539
特別損失		
固定資産処分損	4 24	4 79
固定資産圧縮損	55	-
投資有価証券評価損	33	530
減損損失	5 3,043	5 764
構造改革費用	6 318	-
特別損失合計	3,474	1,373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,038	2,195
法人税、住民税及び事業税	458	445
法人税等調整額	223	316
法人税等合計	681	762
当期純利益又は当期純損失()	2,720	1,432
非支配株主に帰属する当期純利益	26	31
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	2,746	1,401

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,720	1,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	347
退職給付に係る調整額	113	33
その他の包括利益合計	48	314
包括利益	2,768	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,794	1,715
非支配株主に係る包括利益	26	31

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360	1,659	26,826	0	28,845
当期変動額					
剰余金の配当			36		36
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,746		2,746
自己株式の処分					
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,773	-	2,773
当期末残高	360	1,659	24,053	0	26,071

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,122	210	6,333	1,627	36,806
当期変動額					
剰余金の配当					36
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					2,746
自己株式の処分					
連結範囲の変動					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	113	48	25	22
当期変動額合計	65	113	48	25	2,795
当期末残高	6,188	97	6,285	1,653	34,010

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360	1,659	24,053	0	26,071
当期変動額					
減資	260	260			-
剰余金の配当			36		36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,401		1,401
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	260	260	1,365	0	1,366
当期末残高	100	1,919	25,418	-	27,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,188	97	6,285	1,653	34,010
当期変動額					
減資					-
剰余金の配当					36
親会社株主に帰属する当期純利益					1,401
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	33	314	30	345
当期変動額合計	347	33	314	30	1,711
当期末残高	6,535	64	6,600	1,684	35,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,038	2,195
減価償却費	2,145	1,518
のれん償却額	142	142
賞与引当金の増減額(は減少)	84	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	255	245
受取利息及び受取配当金	425	426
支払利息	97	146
減損損失	3,043	764
固定資産処分損益(は益)	24	79
固定資産売却損益(は益)	80	1,539
投資有価証券売却損益(は益)	8	0
投資有価証券評価損益(は益)	33	530
売上債権の増減額(は増加)	304	229
棚卸資産の増減額(は増加)	1,430	5,922
仕入債務の増減額(は減少)	141	116
未払金の増減額(は減少)	156	845
その他	131	463
小計	1,142	2,671
利息及び配当金の受取額	426	426
利息の支払額	94	144
補助金の受取額	61	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	618	418
営業活動によるキャッシュ・フロー	918	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	562	752
定期預金の払戻による収入	502	790
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の償還による収入	700	-
有形固定資産の取得による支出	6,621	9,341
有形固定資産の売却による収入	190	1,607
有形固定資産の除却による支出	9	23
無形固定資産の取得による支出	385	270
投資有価証券の取得による支出	1,874	127
投資有価証券の売却による収入	26	0
投資有価証券の償還による収入	627	703
貸付けによる支出	15	19
貸付金の回収による収入	21	21
その他	129	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,629	7,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,132	1,135
長期借入れによる収入	6,714	12,538
長期借入金の返済による支出	955	1,217
配当金の支払額	36	36
その他	53	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,801	12,692
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90	2,573
現金及び現金同等物の期首残高	11,478	11,580
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,580	14,153

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)西日本新聞ティーエヌシー文化サークル

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

適用会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社数

適用会社はない。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)九州博報堂

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

販売用不動産(仕掛販売用不動産を含む)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりである。

紙メディア事業

当社グループでは、メディア関連事業において、新聞販売店及び新聞読者に対して、日刊新聞を販売している。これらについては、顧客に新聞を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。なお、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合については、取引価格からその対価を控除し収益を測定している。なお、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る取引価格から第三者に対する支払額を控除し収益を測定している。

また、当社グループでは、メディア関連事業において、新聞広告、折込広告、フリーペーパーなど紙媒体を通して広告を提供するサービスを行っている。これらについては、紙媒体を読者に引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、紙メディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

デジタルメディア事業

当社グループでは、メディア関連事業において、西日本新聞meなどのニュースアプリを通じて情報をデジタルで提供するサービスを行っている。これについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

また、当社グループでは、メディア関連事業において、デジタル媒体でWEB広告を配信するサービスを行っている。これらについては、WEB広告が配信するサービスが完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、デジタルメディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

イベント事業

当社グループでは、メディア関連事業において、展覧会や催事などのイベントを開催し、チケット収入、協賛金収入等を得ている。チケット収入は、イベントへの入場権利の販売によるものであり、イベント開催前に販売した分はイベント開催時点で、イベント開始後に販売した分はその時点で履行義務が充足される。協賛金収入は、イベントのパンフレットや看板等に協賛社名を掲載することによる広告サービスであり、広告を掲載することで顧客が便益を享受でき、イベント開催期間にわたり当該履行義務は充足されることから、一定期間にわたり収益を認識している。

なお、チケット収入の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。また、協賛金収入の取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間又は15年間の定額法により償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	233	521
繰延税金負債（純額）	1,678	2,956
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	1,267	1,357

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループについては、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。

新聞販売収入については、新聞製作に係る原材料費が高騰しているため販売価格の値上げを行ったが、販売部数の減少が見込まれ、広告収入も同様に減少すると見込まれる。一方で新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となり、イベント開催が増えることでイベント収入は堅調に推移すると見込まれる。また、新聞製作に関する業務を1つの拠点に集約することで、コストが削減できると見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性がある。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	36,993	44,165
無形固定資産	2,449	2,048
減損損失	3,043	764

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(メディア関連事業)

メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて減損の兆候が存在しており、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、帳簿価額との差額568百万円を減損損失として計上した。その結果、当連結会計年度末時点の新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は3,746百万円となった。

土地や建物の時価が下落し正味売却価額が減少すれば、さらなる減損損失が発生する可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものである。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
減価償却累計額	27,954百万円	26,905百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
販売用不動産	- 百万円	2,698百万円
仕掛販売用不動産	-	2,840
建物及び構築物	5,948	8,340
土地	9,702	13,873
投資有価証券	2,207	2,416
計	17,858	30,168

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	737百万円	3,309百万円
未払金	53	53
長期借入金	11,721	18,236
固定負債その他(長期未払金)	481	428
計	12,994	22,027

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	186百万円	178百万円

4 圧縮記帳

補助金の受け入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	586百万円	586百万円

5 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
従業員住宅融資他	0百万円	0百万円

6 顧客との契約から生じた債権、契約資産、契約負債の残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	3,161百万円	3,389百万円
契約資産	2	-
契約負債	40	26

7 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	1,214	2,802
差引額	1,786	198

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
包装輸送費	961	923
給料及び賞与	3,667	3,444
賞与引当金繰入額	353	419
退職給付費用	246	272

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	4	82
土地	68	1,450
無形固定資産	2	-
計	80	1,539

4 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	-	0
その他有形固定資産	9	3
土地	-	1
その他無形固定資産	-	0
解体撤去費	5	32
計	24	79

5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度において、減損損失に計上した資産は次のとおりである。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物	福岡市博多区	1,736
	機械装置及び運搬具	福岡市博多区	1,163
	その他	福岡市博多区	143
計			3,043

減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

当該資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失に計上した資産は次のとおりである。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物	福岡市中央区	583
		福岡市博多区	
	その他	福岡市中央区	95
その他	のれん	-	85
計			764

減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

当該資産については、収益性が著しく低下または使用方法を変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定している。

また、のれんの回収可能価額は超過収益力がなくなったため、零としている。

- 6 構造改革費用の内容は、中期経営計画の達成に向けて取り組んだ構造改革に関する費用として計上した、西日本スポーツ発行休止に伴う費用、持続可能な新聞製作体制を確立するために実施したグループ内組織再編に伴う費用である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102百万円	1,030百万円
組替調整額	7	-
税効果調整前	94	1,030
税効果額	29	682
その他有価証券評価差額金	65	347
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	51	9
組替調整額	112	51
税効果調整前	163	42
税効果額	49	9
退職給付に係る調整額	113	33
その他の包括利益合計	48	314

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	36	5	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	18	-	18	-
合計	18	-	18	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	36	5	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	12,313百万円	14,849百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	733	696
現金及び現金同等物	11,580	14,153

(リース取引関係)
(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	649	1,387
1年超	4,815	8,973
合計	5,465	10,361

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金である。営業債務や借入金は資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれていない>(*2)(*3参照)。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略している。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*2)(*3)	10,334	10,334	-
資産計	10,334	10,334	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	14,948	14,205	743
(3) 長期預り保証金	4,886	4,885	0
負債計	19,834	19,090	743

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)(*2)(*3)	11,168	11,168	-
資産計	11,168	11,168	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	26,269	25,347	922
(3) 長期預り保証金	5,229	5,216	12
負債計	31,499	30,564	935

(*1) 投資信託は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、「(1)有価証券及び投資有価証券」に含まれている。

(*2) 市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	3,455	3,458
子会社株式及び関連会社株式	186	178
組合出資金	1,088	721

(*3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合出資金は、時価の算定に関する会計基準の適用指針第24-16項を適用しており、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
組合出資金	1,273	724

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,290	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,164	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	99	-	-	-
債券(その他)	99	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	15,653	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,829	-	-	-
売掛金	3,389	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	-	-
債券(その他)	-	-	-	-
その他	167	-	-	-
合計	18,385	-	-	-

2. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,412	-	-	-	-	-
長期借入金	981	963	2,176	961	3,178	6,686
合計	5,394	963	2,176	961	3,178	6,686

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,547	-	-	-	-	-
長期借入金	3,788	4,363	1,559	3,718	979	11,860
合計	9,335	4,363	1,559	3,718	979	11,860

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	10,136	-	-	10,136
社債	-	99	-	99
その他	-	99	-	99
資産計	10,136	198	-	10,334

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	11,168	-	-	11,168
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	11,168	-	-	11,168

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	14,205	-	14,205
長期預り保証金	-	-	4,885	4,885
負債計	-	14,205	4,885	19,090

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	25,347	-	25,347
長期預り保証金	-	-	5,216	5,216
負債計	-	25,347	5,216	30,564

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを賃貸借契約等に基づいて見積もり、現在の市場割引率等で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3の時価に分類している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,131	1,229	8,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,131	1,229	8,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	100	0
	その他	99	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	203	204	1
合計		10,334	1,434	8,900

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,816百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,168	1,235	9,933
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,168	1,235	9,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	11,168	1,235	9,933

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,904百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	26	8	-
合計	26	8	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	0	0	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について33百万円（上場株式0百万円、非上場株式10百万円、関係会社株式21百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について530百万円（非上場株式62百万円、投資事業有限責任組合459百万円、関係会社株式8百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っている。また、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,704百万円	8,612百万円
勤務費用	408	386
利息費用	89	88
数理計算上の差異の発生額	51	9
退職給付の支払額	641	695
退職給付債務の期末残高	8,612	8,382

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	578百万円	579百万円
企業結合に伴う増加	0	-
退職給付費用	37	45
退職給付の支払額	36	15
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	579	610

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	9,192	8,993
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,192	8,993
退職給付に係る負債	9,192	8,993
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,192	8,993

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	408百万円	386百万円
利息費用	89	88
数理計算上の差異の費用処理額	112	51
簡便法で計算した退職給付費用	37	45
確定給付制度に係る退職給付費用	423	469

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	163百万円	42百万円
合計	163	42

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	139百万円	97百万円
合計	139	97

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
予想昇給率	0.42～1.85%	0.53～1.81%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度59百万円、当連結会計年度41百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	25百万円	31百万円
賞与引当金	263	294
退職給付に係る負債	2,835	3,091
減損損失	1,167	1,048
税務上の繰越欠損金 (注)	380	516
その他	320	516
繰延税金資産小計	4,993	5,499
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	380	514
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,345	3,627
評価性引当額小計	3,726	4,141
繰延税金資産合計	1,267	1,357
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,711	3,394
資産圧縮積立金	-	396
その他	-	0
繰延税金負債合計	2,711	3,792
繰延税金負債の純額 ()	1,444	2,435

(注) . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	-	4	6	11	13	344	380
評価性引当額	-	4	6	11	13	344	380
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ()	4	5	11	13	45	436	516
評価性引当額	4	5	11	13	45	433	514
繰延税金資産	-	-	-	-	-	2	2

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略している。

当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、2023年9月1日付で資本金を100百万円に減資したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.5%から34.3%に変更している。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が358百万円増加及び法人税等調整額が2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が364百万円減少及び退職給付に係る調整累計額が3百万円増加している。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中にグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い、翌連結会計年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなった。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当連結会計年度の期末から適用している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社は福岡市その他の地域に賃貸ビル（土地を含む）及び賃貸用のマンション（土地を含む）等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,994百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は68百万円（特別利益に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,196百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は1,449百万円（特別利益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,537	30,534
期中増減額	4,997	7,521
期末残高	30,534	38,055
期末時価	57,463	66,265

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（5,632百万円）であり、主な減少額は減価償却費（578百万円）である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（8,358百万円）であり、主な減少額は減価償却費（734百万円）である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士が算定した金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金額である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	メディア関連事業	不動産事業		
紙メディア	23,874	-	-	23,874
デジタルメディア	1,099	-	-	1,099
イベント	1,211	-	-	1,211
その他	258	169	756	1,183
顧客との契約から生じる収益	26,444	169	756	27,369
その他の収益	-	4,720	838	5,559
外部顧客への売上高	26,444	4,889	1,595	32,928

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	メディア関連事業	不動産事業		
紙メディア	22,229	-	-	22,229
デジタルメディア	1,096	-	-	1,096
イベント	1,942	-	-	1,942
その他	292	1,350	681	2,323
顧客との契約から生じる収益	25,560	1,350	681	27,591
その他の収益	-	5,398	915	6,313
外部顧客への売上高	25,560	6,748	1,596	33,905

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社はサービス別に事業会社を有しており、各事業会社は取り扱うサービスについて事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア関連事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「メディア関連事業」では、新聞発行（デジタル報道を含む）、広告取次、イベント運営などを行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸、管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア関連 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,444	4,889	31,333	1,595	32,928	-	32,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	85	119	3	123	123	-
計	26,478	4,974	31,453	1,598	33,051	123	32,928
セグメント利益 又は損失()	1,197	2,250	1,052	75	1,127	298	829
セグメント資産	35,045	38,150	73,195	2,068	75,263	2,312	77,576
その他の項目							
減価償却費	1,527	598	2,126	12	2,139	6	2,145
のれん償却額	-	23	23	119	142	-	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	740	5,660	6,400	19	6,420	-	6,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 298百万円は、全社費用 238百万円、セグメント間取引消去等 59百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額2,312百万円は、全社資産2,472百万円、セグメント間取引消去等159百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、グループ経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額6百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア関連 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,560	6,748	32,308	1,596	33,905	-	33,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	40	69	4	74	74	-
計	25,590	6,788	32,378	1,601	33,979	74	33,905
セグメント利益 又は損失（ ）	748	2,600	1,851	72	1,924	201	1,722
セグメント資産	36,772	53,469	90,241	1,882	92,124	1,861	93,985
その他の項目							
減価償却費	745	751	1,496	15	1,511	7	1,518
のれん償却額	-	23	23	119	142	-	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	940	8,375	9,315	10	9,326	-	9,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 201百万円は、全社費用 201百万円、セグメント間取引消去等 0百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額1,861百万円は、全社資産2,255百万円、セグメント間取引消去等394百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、グループ経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額7百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,043	-	-	-	3,043

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	679	-	85	-	764

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他(注) 2.	全社・消去	合計
当期末残高	-	303	1,207	-	1,510

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 「その他」の金額は、食品販売事業、コインパーキング事業に係る金額である。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他(注) 2.	全社・消去	合計
当期末残高	-	279	1,002	-	1,281

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 「その他」の金額は、コインパーキング事業に係る金額である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

非連結子会社への貸倒懸念債権に対し、21百万円の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,505円87銭	4,727円54銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	382円50銭	194円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	2,746	1,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	2,746	1,401
期中平均株式数(株)	7,181,203	7,186,987

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,412	5,547	0.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	981	3,788	0.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,966	22,480	0.59	2025年～2059年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	19	7	-	2025年～2027年
その他有利子負債				
社内預金	409	366	0.50	-
営業保証金	991	1,021	0.50	
その他	1,477	1,456	0.96	
合計	22,271	34,680	-	-

(注)1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,363	1,559	3,718	979
リース債務	4	2	0	-
その他	21	21	21	21

2. 平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

3. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528	4,007
売掛金	1,665	1,763
有価証券	198	167
原材料及び貯蔵品	118	120
販売用不動産	-	3,146
仕掛販売用不動産	1,422	-
前払費用	113	123
その他	861	1,309
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	3 6,803	3 10,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,462	11,907
構築物	47	32
機械及び装置	15	13
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	443	284
土地	15,603	19,719
有形固定資産合計	2 25,575	2 31,957
無形固定資産		
ソフトウェア	919	753
ソフトウェア仮勘定	14	2
施設利用権	19	18
無形固定資産合計	952	774
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,558	2 15,366
関係会社株式	2 3,399	2 3,205
長期貸付金	156	118
長期前払費用	556	479
その他	499	447
貸倒引当金	64	84
投資その他の資産合計	3 20,106	3 19,532
固定資産合計	46,633	52,265
資産合計	53,437	62,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000	955
短期借入金	4,392	5,047
1年内返済予定の長期借入金	2,916	2,148
未払金	1,064	1,264
未払費用	112	201
未払法人税等	14	10
未払消費税等	60	40
前受金	0	0
預り金	128	120
賞与引当金	500	560
その他	428	391
流動負債合計	3 8,619	3 10,076
固定負債		
長期借入金	2, 5 13,262	2, 5 19,881
退職給付引当金	8,752	8,480
長期預り保証金	1,827	1,879
繰延税金負債	1,655	2,896
その他	1,555	1,463
固定負債合計	3 27,054	3 34,600
負債合計	35,673	44,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	100
資本剰余金		
資本準備金	144	144
その他資本剰余金	-	260
資本剰余金合計	144	404
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	-	761
福利厚生積立金	250	250
別途積立金	2,550	2,550
繰越利益剰余金	8,245	7,593
利益剰余金合計	11,135	11,244
株主資本合計	11,639	11,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,123	6,375
評価・換算差額等合計	6,123	6,375
純資産合計	17,763	18,123
負債純資産合計	53,437	62,800

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2 16,853	2 16,837
売上原価	2 11,899	2 11,824
売上総利益	4,954	5,012
販売費及び一般管理費	1, 2 5,173	1, 2 4,916
営業利益又は営業損失()	218	95
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,214	761
投資事業組合運用益	32	-
その他	85	41
営業外収益合計	2 1,332	2 803
営業外費用		
支払利息	93	133
投資事業組合運用損	14	12
シンジケートローン手数料	44	24
その他	22	32
営業外費用合計	174	202
経常利益	938	696
特別利益		
固定資産売却益	72	1,449
その他	12	0
特別利益合計	85	1,449
特別損失		
固定資産処分損	11	26
投資有価証券評価損	10	521
関係会社株式評価損	21	194
減損損失	-	644
構造改革費用	3 198	-
特別損失合計	242	1,387
税引前当期純利益	781	758
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	238	604
法人税等合計	248	614
当期純利益	533	144

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,856	15.6	2,106	17.8
労務費	2	3,497	29.4	3,020	25.6
経費	3	6,544	55.0	6,697	56.6
当期売上原価		11,899	100.0	11,824	100.0

- (注) 1. 当社の原価計算は新聞部門については実際総合原価計算により、出版部門については実際個別原価計算によっている。
2. 労務費の中には、退職給付費用201百万円(前期は182百万円)並びに、賞与引当金繰入額303百万円(前期は331百万円)が含まれている。
3. 経費のうち金額の大きいものは、外注費2,287百万円(前期は2,375百万円)、委託通信費930百万円(前期は1,029百万円)、減価償却費872百万円(前期は695百万円)である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					福利厚生積 立金	設備拡充積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	360	144	144	90	250	6,600	2,550	4,193
当期変動額								
分割型の会社分割による減少								3,044
任意積立金の取崩						6,600		6,600
剰余金の配当								36
当期純利益								533
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,600	-	4,052
当期末残高	360	144	144	90	250	-	2,550	8,245

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
	その他利益 剰余金合計					
当期首残高	13,593	13,683	14,187	6,069	6,069	20,256
当期変動額						
分割型の会社分割による減少	3,044	3,044	3,044			3,044
任意積立金の取崩	-	-	-			-
剰余金の配当	36	36	36			36
当期純利益	533	533	533			533
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				54	54	54
当期変動額合計	2,547	2,547	2,547	54	54	2,493
当期末残高	11,045	11,135	11,639	6,123	6,123	17,763

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						資産圧縮積立金	福利厚生積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	360	144	-	144	90	-	250	2,550	8,245
当期変動額									
減資	260		260	260					
資産圧縮積立金の積立						761			761
剰余金の配当									36
当期純利益									144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	260	-	260	260	-	761	-	-	652
当期末残高	100	144	260	404	90	761	250	2,550	7,593

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	その他利益剰余金合計					
当期首残高	11,045	11,135	11,639	6,123	6,123	17,763
当期変動額						
減資			-			-
資産圧縮積立金の積立	-	-	-			-
剰余金の配当	36	36	36			36
当期純利益	144	144	144			144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				251	251	251
当期変動額合計	108	108	108	251	251	360
当期末残高	11,154	11,244	11,748	6,375	6,375	18,123

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

販売用不動産(仕掛販売用不動産を含む)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりである。

(1) 紙メディア事業

当社では、メディア関連事業において、新聞販売店に対して日刊新聞を販売している。これらについては、顧客に新聞を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。なお、当社が顧客に対して支払いを行っている場合、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合については、取引価格からその対価を控除し収益を測定している。

また、当社では、メディア関連事業において、新聞広告、フリーペーパーなど紙媒体を通して広告を提供するサービスを行っている。これらについては、紙媒体を読者に引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、紙メディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(2) デジタルメディア事業

当社では、メディア関連事業において、西日本新聞meなどのニュースアプリを通じて情報をデジタルで提供するサービスを行っている。これについては、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

また、当社では、メディア関連事業において、デジタル媒体でWEB広告を配信するサービスを行っている。これらについては、WEB広告が配信するサービスが完了した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識している。

なお、デジタルメディア事業の取引の対価は、短期的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
- (2) ヘッジ会計の処理
金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債（純額）	1,655	2,896
繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産	1,024	816

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社については、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。

新聞販売収入については、新聞製作に係る原材料費が高騰しているため販売価格の値上げを行ったが、販売部数の減少が見込まれ、広告収入も同様に減少すると見込まれる。また、新聞製作に関する業務を1つの拠点に集約することで、コストが削減できると見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性がある。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	25,575	31,957
無形固定資産	952	774
減損損失	-	644

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて減損の兆候が存在しており、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、帳簿価額との差額644百万円を減損損失として計上した。その結果、当事業年度末時点の新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は3,110百万円となった。

土地や建物の時価が下落し正味売却価額が減少すれば、さらなる減損損失が発生する可能性がある。

3. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	3,399	3,205

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式には、超過収益力を反映して取得した関係会社株式が1,747百万円含まれている。これには、コインパーキング事業を行っている関係会社株式が含まれている。コインパーキング事業を行っている子会社の実質価額は関係会社株式の帳簿価額と比較して著しく低下していないため、相当の減額は不要と判断している。

当事業年度末における当該子会社の超過収益力の価値は、過去の実績や市場環境を踏まえた事業計画に基づき算定している。

当該子会社の売上高予測について、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症となり、旅行需要、イベント開催が増えることで駐車場の利用（売上高）が徐々に増加していくと見込んでいる。

上記のとおり業績が推移しない場合には、関係会社株式について相当の減額を行う可能性がある。

(貸借対照表関係)

1 貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は12百万円、当事業年度は12百万円である。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	5,079百万円	7,527百万円
土地	7,601	11,772
投資有価証券	2,202	2,411
関係会社株式	5	5
計	14,887	21,716

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	684百万円	1,014百万円
長期借入金	11,046	15,655
計	11,731	16,670

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	382百万円	550百万円
短期金銭債務	365	762
長期金銭債権	156	134
長期金銭債務	98	97

4 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
従業員住宅融資他	0百万円	0百万円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	1,214	2,802
差引額	1,786	198

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
包装輸送費	788百万円	758百万円
給料及び賞与	2,107	1,832
減価償却費	158	171
賞与引当金繰入額	168	256
退職給付費用	203	222
おおよその割合		
販売費	27%	28%
一般管理費	73%	72%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,347百万円	1,401百万円
営業費用	4,082	4,053
営業取引以外の取引高	809	350

3 構造改革費用の内容は、中期経営計画の達成に向けて取り組んだ構造改革に関する費用として計上した、西日本スポーツ発行休止に伴う費用である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	3,344	3,149
関連会社株式	55	55

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21百万円	29百万円
賞与引当金	152	191
退職給付引当金	2,669	2,906
繰越欠損金	143	235
その他	193	506
繰延税金資産小計	3,180	3,869
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	143	235
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,012	2,817
評価性引当額小計	2,156	3,053
繰延税金資産合計	1,024	816
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,679	3,315
資産圧縮積立金	-	396
繰延税金負債合計	2,679	3,712
繰延税金負債の純額()	1,655	2,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	-	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	19.8
住民税等均等割	-	1.3
評価性引当額の増減	-	81.2
税率変更による期末繰延税金資産の増加	-	16.8
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	81.0

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正等

当社は、2023年9月1日付で資本金を100百万円に減資したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を30.5%から34.3%に変更している。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が361百万円増加及び法人税等調整額が2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が364百万円減少している。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度中にグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い、翌事業年度より単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなった。なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度の期末から適用している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			KDDI(株)	1,596,000
投資有価証券	その他 有価証券	(株)博報堂DYホールディングス	860,000	1,191
		(株)電通グループ	240,100	1,007
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	184,600	746
		(株)TVQ九州放送	5,800	302
		(株)HIROTSUバイオサイエンス	5,406	200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,200	110
		TOPPANホールディングス(株)	27,500	106
		(株)テレビ大分	59,600	106
		(株)RKB毎日ホールディングス	17,400	89
		(株)九州フィナンシャルグループ	68,820	78
		(株)熊本県民テレビ	1,280	64
		サカティンクス(株)	39,000	61
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,180	49
		(株)テレビ長崎	9,000	45
		(株)サガテレビ	38,850	42
		(株)共同通信会館	3,948	39
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	20,400	39
		(株)日本プレスセンター	770	38
		(株)WOWOW	28,000	31
		野村ホールディングス(株)	30,000	29
		(株)エフエム長崎	525	26
		(株)テレビ西日本	5,010	25
		(株)長崎国際テレビ	500	25
		(株)福岡放送	42,000	21
		(株)エフエム宮崎	420	21
		(株)テレビ宮崎	30,540	20
		福岡タワー(株)	400	20
		熊本朝日放送(株)	400	20
		長崎文化放送(株)	400	20
		西日本空輸(株)	37,500	18
		(株)エフエム熊本	330	16
		(株)テレビ熊本	30,000	15
		鹿児島テレビ放送(株)	30,000	15
マチディア(株)	1,500	15		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,000	13		
(株)エフエム鹿児島	120	12		
(株)エフエム福岡	24,000	12		
大分朝日放送(株)	200	10		

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		アグリ・クリエイティブ・シード(株)	500	10
(株)資生堂	2,000	8		
(株)博多大丸	37,500	7		
九州電力(株)	5,178	7		
グリーンランドリゾート(株)	9,200	7		
(株)鹿児島讀賣テレビ	100	5		
マツダ(株)	2,800	4		
(株)TNC放送会館	200	4		
Chalk Digital, Inc.	317,529	4		
(株)VILLAGE INC	390	4		
第一生命ホールディングス(株)	1,100	4		
(株)エフエム大分	240	4		
(株)佐賀銀行	1,700	3		
(株)ファビルス	5,850	2		
ラブエフエム国際放送(株)	54	2		
(株)全国新聞ネット	3	2		
(株)ジェイコム九州	1,262	2		
(株)有明ねっとこむ	40	2		
日本新聞インキ(株)	49,500	1		
(株)福岡市民ホールサービス	1,750	1		
(株)博多座	300	1		
(株)自然ぐすり	30	1		
アビスパ福岡(株)	1,000	1		
日本紙運輸倉庫(株)	2,400	1		
(株)福岡カンツリー倶楽部	15	1		
その他15銘柄	86,141	6		
計	4,058,481	11,965		

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		合同会社KCR1	-	94
T RN2特定目的会社	72	72		
小計	72	167		
計	72	167		

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		特定目的会社(2銘柄)	36,858	2,050
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(10銘柄)	1,881	1,128		
投資法人投資証券(1銘柄)	10	107		
その他(2銘柄)	115	115		
小計	38,864	3,401		
計	38,864	3,401		

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,462	3,543	540 (532)	557	11,907	4,399
	構築物	47	5	17 (16)	3	32	49
	機械及び装置	15	3	0	6	13	69
	車両運搬具	2	0	0	2	0	10
	工具、器具及び備品	443	37	94 (90)	101	284	569
	土地	15,603	4,181	66	-	19,719	-
	計	25,575	7,772	718 (639)	671	31,957	5,097
無形固定資産	ソフトウェア	919	222	15 (5)	373	753	-
	ソフトウェア仮勘定	14	2	14	-	2	-
	施設利用権	19	-	0	0	18	-
	計	952	225	29 (5)	373	774	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	賃貸用不動産	3,234百万円
土地	賃貸用不動産	4,181

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	69	23	7	86
賞与引当金	500	560	500	560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略する。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度は採用していない。
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第103期中）（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）2023年12月27日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

2023年5月31日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

2023年5月31日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り 2 . 固定資産の減損」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度末において、有形固定資産44,165百万円、無形固定資産2,048百万円を計上しており、連結総資産の49.2%を占めている。また、メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて、当連結会計年度に減損損失568百万円を計上し、その結果、当連結会計年度末における新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は3,746百万円となっている。</p> <p>会社は、主に日刊新聞「西日本新聞」を発行している。新聞販売部数減少に伴い新聞販売収入及び広告収入が減少しており、加えて、原材料費、燃料費、電気代などの高騰により、新聞発行に係る資産グループの収益性が悪化している。その結果、新聞発行に係る資産グループの損益は、連続して営業損失を計上している。営業損失体質から脱却、営業損失縮小のため、会社は、朝刊の原則1版化を開始するとともに平均建て頁の圧縮、編集関連の要員減少に対応できるよう取材網の「福岡シフト」を進めて報道体制を強化、新聞製作のみならず配送に関する業務も1つの拠点に集約するなどの対応を行っている。また、会社は、2023年5月に新聞購読料の値上げを行っている。</p> <p>会社は、減損の兆候が存在していると判断した資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識するかどうかの判定を行っている。次に、会社は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方を回収可能価額とし、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、減損損失を計上している。</p> <p>会社は、新聞発行に係る資産グループにおいて、連続して営業損失を計上している状況を踏まえて、減損の兆候が存在していると判断し、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、会社が保有する事業用資産について減損損失を計上している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りには、将来の新聞販売収入、広告収入や原材料費、人件費及び経費の予測額など重要な仮定があり、経営者の判断を伴う不確実性の高い領域である。また、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しており、当該金額の算定には知識及び経験が必要となる専門性の高い領域である。</p> <p>以上から、当監査法人はメディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、メディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損を検討するにあたり、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（内部統制の理解） 経営者とディスカッションを行うとともに、関連資料の閲覧を実施し、事業計画に係る見積りプロセスを含む固定資産の減損に係る内部統制を理解した。</p> <p>（将来キャッシュ・フローの見積りの合理性） 過年度の将来キャッシュ・フローの見積りの有効性を評価するため、過年度における事業計画と実績を比較した。将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる経営者による将来の新聞販売収入、広告収入や原材料費、人件費及び経費の予測額などの重要な仮定について経営者等に質問を実施した。また、当該重要な仮定が、過去の実績、外部環境や外部指標と比較して不合理なものでないかどうかを検討した。加えて、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる将来計画と承認された計画等との整合性を検討した。</p> <p>（正味売却価額の合理性） 重要な不動産鑑定評価について、経営者が利用する外部の専門家の適格性、能力及び客観性を検討した。また、当監査法人の内部専門家である不動産鑑定士を業務に関与させ、経営者が利用する外部の専門家の業務を理解するとともに、正味売却価額の基礎となる外部の専門家が算定した不動産鑑定評価額の合理性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平 雅和

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損

財務諸表注記事項「重要な会計上の見積り 2. 固定資産の減損」に記載のとおり、会社は、当事業年度末において、有形固定資産31,957百万円、無形固定資産774百万円を計上しており、総資産の52.1%を占めている。また、メディア関連事業のうち新聞発行に係る資産グループにおいて、当事業年度に減損損失644百万円を計上し、その結果、当事業年度末における新聞発行に係る固定資産の帳簿価額は3,110百万円となっている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（メディア関連事業（新聞発行）に係る固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。